

平成 31 年度

東大和市下水道事業特別会計  
予算書及び説明書

東大和市



# 目 次

平成31年度東大和市下水道事業特別会計予算	5
歳入歳出予算事項別明細書	13
1 総 括	13
2 歳 入	14
3 歳 出	32
第 1 款 総 務 費	32
第 2 款 事 業 費	38
第 3 款 公 債 費	42
第 4 款 諸 支 出 金	44
第 5 款 予 備 費	46
給与費明細書	48
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	55
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末 における現在高の見込みに関する調書	56



# 下水道事業特別会計予算書



### 第3号議案

#### 平成31年度東大和市下水道事業特別会計予算

平成31年度東大和市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,082,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成31年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 2,029
	1 下水道事業受益者負担金	2,029
2 使用料及び手数料		1,230,548
	1 使 用 料	1,230,276
	2 手 数 料	272
3 国庫支出金		7,111
	1 国庫補助金	7,111
4 都 支 出 金		343
	1 都 補 助 金	343
5 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
6 繰 入 金		607,597
	1 一 般 会 計 繰 入 金	607,597
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		3,920
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	1,501
	3 雑 入	2,418
9 市 債		229,600
	1 市 債	229,600
歳 入	合 計	2,082,150



歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 755,854
	1 総 務 管 理 費	151,522
	2 維 持 管 理 費	604,332
2 事 業 費		166,516
	1 建 設 総 務 費	28,605
	2 建 設 事 業 費	137,911
3 公 債 費		1,156,778
	1 公 債 費	1,156,778
4 諸 支 出 金		2
	1 基 金 費	2
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		2,082,150

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度に契約する電算システム及び 電算機器等に係る賃借	平成32年度から 平成36年度まで	千円 1,967

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 29,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入れのとき から据置期間を 含め、40年以内 に償還する。 ただし、財政 その他の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、若しくは 繰上償還又は低 利債に借換えす ることができる。 なお、その他 については借入 先の定める融通 条件に従う。
荒川右岸東京流域下水道事業	81,900			
資本費平準化	118,700			
計	229,600			



# 予 算 説 明 書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	2,029	1,787	242	0.1
2 使用料及び手数料	1,230,548	1,341,050	△ 110,502	59.1
3 国庫支出金	7,111	14,276	△ 7,165	0.3
4 都支出金	343	702	△ 359	0.0
5 財産収入	2	2	0	0.0
6 繰入金	607,597	456,567	151,030	29.2
7 繰越金	1,000	1,000	0	0.1
8 諸収入	3,920	3,727	193	0.2
9 市債	229,600	286,600	△ 57,000	11.0
歳入合計	2,082,150	2,105,711	△ 23,561	100.0

### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国(都)支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	755,854	739,031	16,823	236		736,431	19,187	36.3
2 事業費	166,516	150,439	16,077	7,218	110,900	2,213	46,185	8.0
3 公債費	1,156,778	1,213,239	△ 56,461		118,700	497,852	540,226	55.6
4 諸支出金	2	2	0			2		0.0
5 予備費	3,000	3,000	0				3,000	0.1
歳出合計	2,082,150	2,105,711	△ 23,561	7,454	229,600	1,236,498	608,598	100.0

2 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1	分担金及び負担金	千円 2,029	千円 1,787	千円 242		千円
	1	下水道事業受益者負担金	2,029	1,787	242		
	1	下水道事業受益者負担金	2,029	1,787	242		
						1 現年度分	2,028
						2 滞納繰越分	1



説	明	
		千円
下水道課	2,028	
受益者負担金現年度分		2,028
(調定見込額)		
2,070,330円 × 98.0% =	2,028千円	
下水道課	1	
受益者負担金滞納繰越分		1

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	使用料及び手数料	千円 1,230,548	千円 1,341,050	千円 △110,502		千円
	1	使用料	1,230,276	1,340,823	△110,547		
		1 下水道使用料	1,230,276	1,340,823	△110,547		
						1 現年度分	1,220,562
						2 滞納繰越分	9,714
	2	手数料	272	227	45		
	1	総務手数料	272	227	45		
						1 指定事業者等申請 手数料	272

説	明	
		千円
下水道課	1, 220, 562	
下水道使用料現年度分		1, 220, 562
(調定見込額)		
1, 314, 535, 823円 × 99.2% = 1, 304, 019千円		
(公営企業会計の移行による打切決算に伴う影響額)		
1, 304, 019千円 × 6.4% = 83, 457千円		
(収入見込額)		
1, 304, 019千円 - 83, 457千円 = 1, 220, 562千円		
下水道課	9, 714	
下水道使用料滞納繰越分		9, 714
(繰越見込額)		
13, 682, 357円 × 71.0% = 9, 714千円		
下水道課	272	
指定事業者新規指定申請手数料		110
指定事業者指定更新申請手数料		155
責任技術者新規登録申請手数料		3
責任技術者登録更新申請手数料		3
指定事業者証再交付申請手数料		1

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
3	国庫支出金		千円 7,111	千円 14,276	千円 △7,165		千円
	1	国庫補助金	7,111	14,276	△7,165		
		1 下水道事業費国庫補助金	7,111	14,276	△7,165		
						1 公共下水道事業費補助金	7,111

説		明	
			千円
下水道課	7,111		
社会資本整備総合交付金			7,111

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
4	都支出金		343	702	△359		
	1	都補助金	343	702	△359		
		1 下水道事業費都補助金	343	702	△359		
						1 公共下水道事業費補助金	343

説		明	
			千円
下水道課	343		
公共下水道事業費補助金			343

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
5	財産収入		2	2	0		
	1	財産運用収入	2	2	0		
		1 利子及び配当金	2	2	0		
						1 利子及び配当金	2



説	明	
		千円
下水道課	2	
下水道事業減債基金積立金利子		1
下水道事業建設基金積立金利子		1

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
6 繰入金			千円 607,597	千円 456,567	千円 151,030		千円
1 一般会計繰入金			607,597	456,567	151,030		
1 一般会計繰入金			607,597	456,567	151,030		
						1 一般会計繰入金	607,597

説 明		千円
下水道課 一般会計繰入金	607,597	607,597

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
7	繰越金		1,000	1,000	0		
	1	繰越金	1,000	1,000	0		
		1	繰越金	1,000	0		
						1 繰越金	1,000

説 明		
		千円
下水道課 前年度繰越金	1,000	1,000

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款 項	目				区 分	金 額
8	諸収入	千円 3,920	千円 3,727	千円 193		千円
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0		
	1 延滞金	1	1	0		
					1 延滞金	1
	2 貸付金元利収入	1,501	1,501	0		
	1 貸付金元利収入	1,501	1,501	0		
					1 貸付金元利収入	1,501
3	雑入	2,418	2,225	193		
	1 雑入	2,418	2,225	193		
					1 雑入	2,418

説 明		千円
下水道課	1	
受益者負担金の延滞金		1
下水道課	1,501	
水洗便所改造資金融資預託金		1,500
水洗便所改造資金融資預託金利子		1
下水道課	2,418	
下水道使用受託収入		2,233
公務災害補償基金負担金過年度還付金		1
都道掘削復旧監督事務費負担金		180
資源物売払収入		4

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
	9	市債	千円 229,600	千円 286,600	千円 △57,000		千円
		1 市債	229,600	286,600	△57,000		
		1 下水道債	229,600	286,600	△57,000		
						1 公共下水道債	29,000
						2 流域下水道債	81,900
						3 資本費平準化債	118,700
歳入合計			2,082,150	2,105,711	△23,561		



説		明	
千円			
下水道課	29,000		
公共下水道建設事業債			29,000
下水道課	81,900		
荒川右岸東京流域下水道事業債			81,900
下水道課	118,700		
資本費平準化債			118,700

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1	総務費		755,854	739,031	16,823	236		736,431	19,187
	1	総務管理費	151,522	165,027	△13,505	236		135,743	15,543
		1	151,522	165,027	△13,505	236		135,743	15,543
						236		135,743	15,543
						(他)	下水道使用料現年度分		133,971
						(他)	指定事業者新規指定申請手数料		110
						(他)	指定事業者指定更新申請手数料		155
						(他)	責任技術者新規登録申請手数料		3
						(他)	責任技術者登録更新申請手数料		3
						(他)	指定事業者証再交付申請手数料		1
						(国)	社会資本整備総合交付金		236
						(他)	水洗便所改造資金融資預託金		1,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	22,505	1 総務管理費	151,522
		下水道課	
3 職員手当等	20,585	2 給料	22,505
		・ 一般職給料（5人）	22,505
4 共済費	8,089	3 職員手当等	20,585
		・ 職員手当等	17,321
9 旅費	75	・ 退職手当組合負担金	3,264
		4 共済費	8,089
11 需用費	791	・ 共済組合負担金	8,003
① 消耗品費	320	・ 公務災害補償基金負担金	86
② 燃料費	146	9 旅費	75
⑥ 修繕料	325	・ 普通旅費	75
		11 需用費	791
		① 消耗品費	320
		② 燃料費	146
		⑥ 修繕料	325
12 役務費	189	・ 備品修繕料	325
① 通信運搬費	34	12 役務費	189
④ 手数料	10	① 通信運搬費	34
⑥ 保険料	145	・ 郵便料	34
		④ 手数料	10
		・ 車検代行手数料	10
13 委託料	14,755	⑥ 保険料	145
		・ 自動車損害賠償責任保険料	26
		・ 下水道賠償責任保険料	117
		・ 傷害保険料	2
18 備品購入費	12	13 委託料	14,755
		・ 破傷風予防接種委託料	24
19 負担金補助及び 交付金	1,263	・ 地方公営企業法適用業務委託料	9,396
		・ 地方公営企業会計システム構築等業務委託料	5,335
21 貸付金	1,500	18 備品購入費	12
		・ 図書購入費	12
23 償還金利子及び 割引料	401	19 負担金補助及び交付金	1,263
		・ 日本下水道協会会費	233
27 公課費	81,357		

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 減 増(△)	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出 都 金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1	1	1 (総務管理費)							

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会会費	20
		・ 水洗便所改造資金助成金	200
		・ 水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金	3
		・ 職員互助会補助金	68
		・ 専門研修参加負担金	214
		・ 雨水浸透ます・雨水貯留槽設置補助金	525
		21 貸付金	1,500
		・ 水洗便所改造資金融資預託金	1,500
		23 償還金利子及び割引料	401
		・ 下水道使用料過誤納還付金	400
		・ 下水道使用料過誤納還付加算金	1
		27 公課費	81,357
		・ 消費税及び地方消費税納付分	81,350
		・ 自動車重量税	7

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 減 増(△)	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	2	維持管理費	604,332	574,004	30,328			600,688	3,644
		1 維持管理費	604,332	574,004	30,328			600,688	3,644
								600,688	3,644
								(他) 下水道使用料現年度分	600,687
								(他) 資源物売払収入	1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
11 需用費	1,812	1 維持管理費	604,332
		下水道課	
① 消耗品費	40	11 需用費	1,812
⑤ 光熱水費	471	① 消耗品費	40
⑥ 修繕料	1,301	⑤ 光熱水費	471
		⑥ 修繕料	1,301
		・ 備品修繕料	1,301
12 役務費	208	12 役務費	208
① 通信運搬費	159	① 通信運搬費	159
④ 手数料	49	・ 通信サービス費	159
		④ 手数料	49
		・ 量水器交換等手数料	49
13 委託料	124,328	13 委託料	124,328
		・ 管渠清掃委託料	4,539
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	109,806
		・ マンホールポンプ保守点検委託料	1,529
		・ 排水設備等修繕待機委託料	458
		・ 公共下水道管理データ等補正委託料	4,620
		・ 公共下水道実施設計委託料	2,376
		・ 管渠調査委託料	1,000
14 使用料及び賃借料	186	14 使用料及び賃借料	186
		・ 電算機器等賃借料	186
15 工事請負費	83,580	15 工事請負費	83,580
		・ 管渠等補修工事費	83,580
16 原材料費	5,356	16 原材料費	5,356
		・ 人孔蓋等購入費	5,356
19 負担金補助及び交付金	388,862	19 負担金補助及び交付金	388,862
		・ 流域下水道維持管理負担金	386,405
		・ 下水道使用負担金	640
		・ 水質検査負担金	1,817

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 減 増(△)	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2	事業費		166,516	150,439	16,077	7,218	110,900	2,213	46,185
	1	建設総務費	28,605	26,991	1,614		1,400		27,205
		1	28,605	26,991	1,614		1,400		27,205
							1,400		27,205
									(地) 公共下水道建設事業債 1,400



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	11,695	1 建設総務費	28,605
		下水道課	
3 職員手当等	10,726	2 給料	11,695
		・ 一般職給料（3人）	11,695
4 共済費	4,074	3 職員手当等	10,726
		・ 職員手当等	9,030
8 報償費	430	・ 退職手当組合負担金	1,696
9 旅費	60	4 共済費	4,074
		・ 共済組合負担金	4,032
11 需用費	397	・ 公務災害補償基金負担金	42
① 消耗品費	265	8 報償費	430
⑥ 修繕料	132	・ 受益者負担金一括納付報奨金	430
14 使用料及び賃借料	1,152	9 旅費	60
		・ 普通旅費	60
23 償還金利子及び割引料	71	11 需用費	397
		① 消耗品費	265
		⑥ 修繕料	132
		・ 備品修繕料	132
		14 使用料及び賃借料	1,152
		・ 電算機器等賃借料	1,152
		23 償還金利子及び割引料	71
		・ 受益者負担金過誤納還付金	70
		・ 受益者負担金過誤納還付加算金	1

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	2	建設事業費	137,911	123,448	14,463	7,218	109,500	2,213	18,980
		1 建設事業費	137,911	123,448	14,463	7,218	109,500	2,213	18,980
						7,218	109,500	2,213	18,980
						(他) 受益者負担金現年度分			2,028
						(他) 受益者負担金滞納繰越分			1
						(国) 社会資本整備総合交付金			6,875
						(都) 公共下水道事業費補助金			343
						(他) 受益者負担金の延滞金			1
						(他) 都道掘削復旧監督事務費負担金			180
						(他) 資源物売払収入			3
						(地) 公共下水道建設事業債			27,600
						(地) 荒川右岸東京流域下水道事業債			81,900

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	16,775	1 建設事業費	137,911
			下水道課
15 工事請負費	24,618	13 委託料	16,775
		・ 公共下水道実施設計委託料	1,925
19 負担金補助及び 交付金	94,518	・ 埋設物調査委託料	1,100
		・ 公共下水道ストックマネジメント基本計画に 基づく管渠調査委託料	13,750
22 補償、補填及び 賠償金	2,000	15 工事請負費	24,618
		・ 公共下水道管渠布設工事費	13,398
		・ 公共汚水ます設置工事費	11,220
		19 負担金補助及び交付金	94,518
		・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金	94,218
		・ 掘削復旧監督事務費	300
		22 補償、補填及び賠償金	2,000
		・ 水道・ガス管移設補償費	2,000

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3	公債費		1,156,778	1,213,239	△56,461		118,700	497,852	540,226
	1	公債費	1,156,778	1,213,239	△56,461		118,700	497,852	540,226
		1	元金	984,791	1,010,934	△26,143		118,700	465,646
							118,700	400,445	465,646
								(他) 下水道使用料現年度分	400,445
								(地) 資本費平準化債	118,700
		2	利子	171,987	202,305	△30,318		97,407	74,580
								97,407	74,580
								(他) 下水道使用料現年度分	85,459
								(他) 下水道使用料滞納繰越分	9,714
								(他) 水洗便所改造資金融資預託金利子	1
								(他) 下水道使用受託収入	2,233

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	984,791	1 元金	984,791
		下水道課	
		23 償還金利子及び割引料	984,791
		・ 公共下水道建設事業債元金	593,627
		・ 荒川右岸東京流域下水道事業債元金	44,024
		・ 公的資金補償金免除繰上償還借換債元金	81,085
		・ 資本費平準化債元金	266,055
23 償還金利子及び割引料	171,987	1 利子	171,987
		下水道課	
		23 償還金利子及び割引料	171,987
		・ 公共下水道建設事業債利子	114,251
		・ 荒川右岸東京流域下水道事業債利子	12,880
		・ 資本費平準化債利子	42,629
		・ 公的資金補償金免除繰上償還借換債利子	1,812
		・ 一時借入金利子	415

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 減 増(△)	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	諸支出金		2	2	0			2	
	1	基金費	2	2	0			2	
		1	2	2	0			2	
								2	
									(他) 下水道事業減債基金積立金利子 1
									(他) 下水道事業建設基金積立金利子 1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
25 積立金	2	1 基金費	2
		下水道課	
		25 積立金	2
		・ 下水道事業減債基金積立金 (利息分)	1
		・ 下水道事業建設基金積立金 (利息分)	1

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	予備費		3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0			3,000
									3,000
歳 出 合 計			2,082,150	2,105,711	△23,561	7,454	229,600	1,236,498	608,598



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
29 予備費	3,000	1 予備費	3,000
		下水道課	
		29 予備費	3,000
		・ 予備費	3,000

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		34,200	31,011	65,211	12,163	77,374	
前 年 度	8		33,272	29,973	63,245	11,538	74,783	
比 較	0		928	1,038	1,966	625	2,591	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,298	756	852			554
	前 年 度	4,167	600	852			724
	比 較	131	156	0			△ 170
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	180		3,630	8,711	7,070	4,960
	前 年 度	180		3,630	8,437	6,557	4,826
	比 較	0		0	274	513	134

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	928	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	592		
		その他の増減分	336	職員の異動等による増分  336千円	職員数の異動状況  本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人
職員手当	1,038	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	1,038	職員の異動等による増分  1,038千円	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,725
	平均給与月額(円)	420,093
	平均年齢(歳・月)	45.09
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,475
	平均給与月額(円)	410,891
	平均年齢(歳・月)	44.01

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高校卒程度	145,600	143,000	148,600	146,000
大学卒程度	183,700	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0
平成30年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部長	課長	係長	主任	主事
技 能 労 務 職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	3	3	
	比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.135)	(1.135)	(0.13)	(2.40)	有	
	2.175	2.175	0.25	4.60		
前 年 度	(1.11)	(1.11)	(0.13)	(2.35)	有	
	2.125	2.125	0.25	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	—	(2.35)	有	
	2.225	2.225		4.45		

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域		市 内 全 域
支 給 率	(%)	12
支給対象職員数	(人)	8
国の指定基準に基づく支給率	(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000 円 子 ※2 9,000 円 そ の 他 ※1 6,000 円  ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円  満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000 円  35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 27,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、  その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、  その他交通用具使用者は距離に応じ支給



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国（都） 支出金	地 方 債	その他	
地方公営企業法 適用業務委託	千円 15,984	—	千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	千円 13,392	千円 0	千円 0	千円 0	千円 13,392
地方公営企業 会計システム 構築等業務委託	8,869	—	—	平成31年度	5,335	0	0	0	5,335
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	1,967	—	—	平成32年度から 平成36年度まで	1,967	0	0	1,440	527

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道債	9,546,996	8,770,362	229,600	984,791	8,015,171